令 和 2 年 度

伊予市水道事業決算審査意見書

伊 予 市 監 査 委 員

伊予市監査委員報告第６号
令 和 3 年 8 月 23 日

伊予市長　　武　智　邦　典　　様

伊予市監査委員　森　本　　明
伊予市監査委員　北　橋　豊　作

水道事業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された令和２年度伊予市水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

審査の対象 …… 1

審査の期間 …… 1

審査の方法 …… 1

審査の結果 …… 1

1　業務実績について …… 2

(1) 給配水の状況 …… 2

(2) 供給単価及び給水原価の状況 …… 3

2　予算執行状況について …… 4

(1) 収益的収入及び支出 …… 4

(2) 資本的収入及び支出 …… 5

3　財政状況について …… 6

(1) 財政の概況 …… 8

4　経営状況について …… 11

(1) 経営の概況 …… 12

(2) 経営分析 …… 12

5　む　す　び …… 13

〔決算審査資料〕

別表１・２　総費用内訳表 …… 14

別表３・４　水道使用料未収金年次別状況 …… 16

別表５　経営分析表 …… 18

水道事業決算審査意見書

審査の対象

令和２年度伊予市水道事業決算

審査の期間

令和３年５月26日から令和３年６月28日まで

審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績並びに財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1　業務実績について

(1) 給配水の状況

年度＼項目		給水区域内人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B)/(A)×100	導送配水管延長 (C)	配水能力 (D)	年間配水量 (E)	1日最大配水量 (F)	1日平均配水量 (G)	1人1日最大配水量 (H)	年間総有収水量 (I)	有収率 (I)/(E)×100
		人	人	%	km	㎥	㎥	㎥	㎥	ℓ	㎥	%
H28		30,580	30,291	99.1	217.285	17,300	3,825,776	12,534	10,482	414	3,470,064	90.7
29		32,353	31,955	98.8	269.250	17,900	4,038,241	12,738	11,064	399	3,491,788	86.5
30		32,582	31,994	98.2	264.991	17,900	4,126,675	13,355	11,306	417	3,593,061	87.1
R元		32,361	31,880	98.5	265.375	17,900	4,076,844	13,389	11,139	420	3,590,768	88.1
2	上水道	32,053	31,588	98.5	265.834	17,900	4,044,658	13,269	11,081	420	3,557,461	88.0
	簡易水道	2,231	2,218	99.4	56.079	1,948	259,717	1,138	712	513	223,896	86.2

上水道事業について、令和２年度までの５か年間の給配水の状況は、上記のとおりである。

用途別給水戸数・有収水量

上水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
12,362戸	659件	462戸	１戸	２戸	13,486戸
2,607,584㎥	270,532㎥	676,452㎥	1,767㎥	1,126㎥	3,557,461㎥

簡易水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
1,002戸	72戸	50戸	０戸	０戸	1,124戸
173,617㎥	39,319㎥	10,960㎥	０㎥	０㎥	223,896㎥

表中の有収水量とは、水源から送られた水量のうち、料金対象となって使用された水量のことで、有収率はその度合いをいう。

近年の夏季の気温は高温を記録しており、令和２年度においても非常に高温であったが、節水家電製品の普及や節水意識の高揚により上水道事業の年間配水量は、前年度に比べ32,186㎥（0.8％）減となり、年間総有収水量は、33,307㎥（0.9％）減となった。

上水道事業の有収率については88.0％で前年より0.1ポイント減少している。

簡易水道事業の有収率は86.2％であった。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業　　（消費税抜き）

年度別	供給単価			給水原価			損益
	給水収益（A）	有収水量（B）	単価 (A)/(B)(C)	給水費用 総費用－（附帯事業費＋受託工事費＋特別損失）（D）	有収水量（E）	原価 (D)/(E)(F)	(C)－(F)
	千円	㎥	円	千円	㎥	円	円
H28	556,231	3,470,064	160.29	570,888	3,470,064	164.52	△4.23
29	558,949	3,491,788	160.08	567,796	3,491,788	162.61	△2.53
30	575,936	3,593,061	160.29	546,567	3,593,061	152.12	8.17
R元	596,042	3,590,768	165.99	556,123	3,590,768	154.88	11.11
2	601,847	3,557,461	169.18	534,065	3,557,461	150.13	19.05

上水道事業の過去５か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

①　供給単価について

給水収益は、６億1,847千円で、前年度に比べ5,805千円（１％）増加している。なお、供給単価は㎥当たり169.18円で、前年度より3.2円増加している。

②　給水原価について

給水に要する費用は、５億34,065千円で、前年度より22,058千円（４％）減少している。その主な理由は、資産減耗費の減少である。

なお、給水原価は㎥当たり150.13円となり、前年度より4.75円減少している。

以上の結果、㎥当たりの差益は19.05円となっている。

簡易水道事業　　（消費税抜き）

年度別	供給単価			給水原価			損益
	給水収益（A）	有収水量（B）	単価 (A)/(B)(C)	給水費用 総費用－（附帯事業費＋受託工事費＋特別損失）（D）	有収水量（E）	原価 (D)/(E)(F)	(C)－(F)
	千円	㎥	円	千円	㎥	円	円
R２	36,946	223,896	165.01	99,838	223,896	445.91	△280.90

①　供給単価について

給水収益は、36,946千円である。供給単価は㎥当たり165.01円である。

②　給水原価について

給水に要する費用は、99,838千円である。給水原価は㎥当たり445.91円である。

以上の結果、㎥当たりの差損は280.90円となっている。

２　予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算執行状況

(単位：円・％)

科目		予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率	収入率・執行率	対予算増減額 収入(B)-(A) 支出(A)-(B)
収入	上水道事業収益	771,738,000	760,804,756	100.0	98.6	△10,933,244
	営業収益	673,820,000	663,053,540	87.2	98.4	△10,766,460
	営業外収益	93,687,000	93,529,416	12.3	99.8	△157,584
	附帯事業収益	4,221,000	4,221,800	0.5	100.0	800
	特別利益	10,000	0	0.0	0.0	△10,000
	簡易水道事業収益	120,366,000	124,097,225	100.0	103.1	3,731,225
	営業収益	40,875,000	40,652,300	32.8	99.5	△222,700
	営業外収益	79,481,000	83,444,925	67.2	105.0	3,963,925
	特別利益	10,000	0	0.0	0.0	△10,000
	収益的収入合計	892,104,000	884,901,981	－	99.2	△7,202,019
支出	上水道事業費用	698,549,000	651,654,261	100.0	93.3	46,894,739
	営業費用	588,967,000	556,265,056	85.4	94.4	32,701,944
	営業外費用	96,918,000	93,595,893	14.4	96.6	3,322,107
	附帯事業費	1,664,000	934,012	0.1	56.1	729,988
	特別損失	1,000,000	859,300	0.1	85.9	140,700
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
	簡易水道事業費用	119,960,000	128,290,249	100.0	106.9	△8,330,249
	営業費用	110,122,000	118,491,194	92.4	107.6	△8,369,194
	営業外費用	7,487,000	7,592,025	5.9	101.4	△105,025
	特別損失	2,251,000	2,207,030	1.7	98.0	43,970
	予備費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
	収益的支出合計	818,509,000	779,944,510	－	95.3	38,564,490
収支差引額		73,595,000	104,957,471	－	－	－

上水道事業収益的収入は、予算現額７億71,738,000円に対し、決算額７億60,804,756円、収入率98.6％である。その主なものは、営業収益６億63,053,540円（構成比87.2％）である。

簡易水道事業収益的収入は、予算現額１億20,366,000円に対し、決算額１億24,097,225円、収入率103.1％である。その主なものは、営業外収益83,444,925円（構成比67.2％）である。

上水道事業収益的支出は、予算現額６億98,549,000円に対し、決算額６億51,654,261円、執行率93.3％となっており、その主なものは、営業費用５億56,265,056円（構成比85.4％）である。

簡易水道事業収益的支出は、予算現額１億19,960,000円に対し、決算額１億28,290,249円、執行率106.9％となっており、その主なものは、営業費用１億18,491,194円（構成比92.4％）である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算執行状況

（単位：円・％）

科目		予算現額（A）	決算額（B）	構成比率	収入率・執行率	対予算増減額 収入（B）－（A） 支出（A）－（B）
収入	上水道事業資本的収入	82,865,000	86,503,867	100.0	104.4	3,638,867
	負担金及び加入金	8,060,000	9,392,820	10.9	116.5	1,332,820
	補助金	46,500,000	48,806,000	56.4	105.0	2,306,000
	出資金	28,305,000	28,305,047	32.7	100.0	47
	簡易水道事業資本的収入	11,679,000	11,760,100	100.0	100.7	81,100
	負担金及び加入金	74,000	155,100	1.3	209.6	81,100
	出資金	11,605,000	11,605,000	98.7	100.0	0
	資本的収入合計	94,544,000	98,263,967	－	103.9	3,719,967
支出	上水道事業資本的支出	556,896,000	551,558,465	100.0	99.0	5,337,535
	建設改良費	254,298,000	248,960,766	45.1	97.9	5,337,234
	企業債償還金	302,598,000	302,597,699	54.9	100.0	301
	簡易水道事業資本的支出	43,116,000	41,878,448	100.0	97.1	1,237,552
	建設改良費	9,548,000	8,310,750	19.8	87.0	1,237,250
	企業債償還金	33,568,000	33,567,698	80.2	100.0	302
	資本的支出合計	600,012,000	593,436,913	－	98.9	6,575,087
収支差引額		△505,468,000	△495,172,946	－	－	－

上水道事業資本的収入は、予算現額82,865,000円に対し、決算額86,503,867円、収入率104.4％である。

資本的支出は、予算現額５億56,896,000円に対し、決算額５億51,558,465円、執行率99.0％である。

簡易水道事業資本的収入は、予算現額11,679,000円に対し、決算額11,760,100円、収入率100.7％である。

資本的支出は、予算現額43,116,000円に対し、決算額41,878,448円、執行率97.1％となっているが、建設改良費の翌年度繰越額946,000円となっており、これを除いた執行率は99.3％で、291,552円の不用額が生じている。

収支の決算で資本的収支において不足する額４億95,172,946円は、過年度分損益勘定留保資金４億77,220,512円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,952,434円で補てんされている。

3　財政状況について

貸　借　対　照　表

科目	令和２年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度 比率
	円	円	円	%
（資産の部）				
1　固定資産	9,000,777,618	7,917,161,807	1,083,615,811	13.69
(1) 有形固定資産	9,000,777,618	7,917,161,807	1,083,615,811	13.69
土地	335,099,755	300,307,744	34,792,011	11.59
建物	426,574,490	399,882,442	26,692,048	6.67
構築物	7,530,606,373	6,517,586,518	1,013,019,855	15.54
機械及び装置	668,719,553	680,223,195	△11,503,642	△1.69
車輌及び運搬具	1,235,122	220,303	1,014,819	460.65
工具器具及び備品	2,521,999	2,015,005	506,994	25.16
建設仮勘定	36,020,326	16,926,600	19,093,726	112.80
2　流動資産	998,509,285	1,030,551,456	△32,042,171	△3.11
現金預金	707,642,066	868,929,427	△161,287,361	△18.56
未収金	286,304,757	157,090,365	129,214,392	82.25
貸倒引当金(未収金)	△745,000	△729,182	△15,818	2.17
貯蔵品	5,307,462	5,260,846	46,616	0.89
前払金	0	0	0	－
資産合計	**9,999,286,903**	**8,947,713,263**	**1,051,573,640**	**11.75**

科目	令和２年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度 比率
	円	円	円	%
（負債の部）				
3 固定負債	3,453,125,775	3,517,508,837	△64,383,062	△1.83
(1) 企業債	3,386,864,475	3,463,913,837	△77,049,362	△2.22
(2) 引当金	66,061,300	53,595,000	12,466,300	23.26
(3) その他固定負債	200,000	0	200,000	－
4 流動負債	501,050,956	369,319,140	131,731,816	35.67
(1) 企業債	368,661,328	302,597,699	66,063,629	21.83
(2) 未払金	121,590,759	55,866,591	65,724,168	117.64
(3) 引当金	8,108,000	5,690,000	2,418,000	42.50
(4) その他流動負債	2,690,869	5,164,850	△2,473,981	△47.90
5 繰延収益	3,073,749,366	2,560,774,219	512,975,147	20.03
(1) 長期前受金	3,998,065,637	3,390,467,930	607,597,707	17.92
(2) 長期前受金収益化累計額	△924,316,271	△829,693,711	△94,622,560	11.40
負債合計	**7,027,926,097**	**6,447,602,196**	**580,323,901**	**9.00**
（資本の部）				
6 資本金	2,246,716,685	1,870,746,646	375,970,039	20.10
(1) 資本金	2,246,716,685	1,870,746,646	375,970,039	20.10
7 剰余金	724,644,121	629,364,421	95,279,700	15.14
(1) 資本剰余金	292,451,210	285,341,498	7,109,712	2.49
国県補助金	0	0	0	－
受贈財産評価額	251,620,163	249,693,821	1,926,342	0.77
寄附金	1,097,629	1,097,629	0	0.00
工事負担金	39,733,418	34,550,048	5,183,370	15.00
(2) 利益剰余金	432,192,911	344,022,923	88,169,988	25.63
減債積立金	224,284,000	169,284,000	55,000,000	32.49
当年度未処分利益剰余金	207,908,911	174,738,923	33,169,988	18.98
資本合計	**2,971,360,806**	**2,500,111,067**	**471,249,739**	**18.85**
負債資本合計	**9,999,286,903**	**8,947,713,263**	**1,051,573,640**	**11.75**

(1) 財 政 の 概 況

令和２年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

1　固定資産は、総額90億777,618円で、簡易水道との統合により前年度より10億83,615,811円（13.69％）増加している。当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。

・建物の増加分26,692,048円は、簡易水道との統合による増加分41,038,124円と減価償却額14,346,076円の増減差額によるものである。

・構築物の減少分10億13,019,855円は、簡易水道との統合による増加分11億12,159,090円と当年度の配水管布設替等による増減差額（１億68,213,963円）とその減価償却額の増減差額（２億67,353,198円）によるものである。

2　流動資産は、総額９億98,509,285円で、前年度より32,042,171円（3.11％）減少している。主な内容は、未収金が簡易水道との統合により２億86,304,757円（129,214,392円増）である。

・未収金２億86,304,757円の内訳は

上水道使用料	13,142,365円	（過年度分）
〃	103,547,879円	（令和３年３月分を含む現年度分）
設計審査、竣工検査手数料（７件）	21,000円	
営業外未収金（補助金・委託料等）	12,953,596円	
その他未収金	77,573,247円	
付帯事業未収金	1,055,000円	
上水道事業未収金合計	208,293,087円	

簡易水道使用料	488,270円	（過年度分）
〃	6,116,400円	（令和３年３月分を含む現年度分）
伊予市水道事業会計補助金	59,802,000円	
一般会計出資金	11,605,000円	
簡易水道事業未収金合計	78,011,670円	

資産合計は、99億99,286,903円となり、前年度より10億51,573,640円（11.75％）増加している。

3　固定負債は、総額34億53,125,775円で、前年度より64,383,062円（1.83％）減少している。
主なものは企業債33億86,864,475円で、１年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。

4　流動負債は、総額５億1,050,956円で、前年度より１億31,731,816円（35.67％）増加している。
主なものは企業債３億68,661,328円で、１年以内に返済期限が到来する債務である。

・未払金は、１億21,590,759円で、その内訳は

上水道事業未払金

（上水）第23号　上水道漏水修理に伴う舗装復旧工事代金	968,000円
小手谷ポンプ場電動式ボールバルブ取替代金	62,700円
公用車タイヤ、スチールホイールセット取替代金	42,636円
配水池電話料金３月分	17,786円
水源地電話料金３月分（森・八倉・高瀬）	7,808円
宮下浄水場電話料金３月分	6,144円
上水道修繕代金	30,250円
３月分ガソリン代	35,423円
ゴム手袋、蛍光灯代金	2,804円
３月分職員手当（時間外手当）	90,730円
退職手当特別市町負担金	2,601,000円
コンビニ収納事務手数料（３月分）	64,469円
ゆうちょ銀行口座振込分（３月分）	12,360円
３月分後納郵便料	121,211円
口座振替手数料（Ｒ２.10～Ｒ３.３）	238,213円
３月分社会保険料	31,639円
公金取扱事務における収納処理業務委託料（Ｒ２.10～Ｒ３.３）	528,416円
（上水修）第16号　八倉水源地非常用自家発電設備修繕工事代金	7,700,000円
（上水修）第17号　上吾川配水池緊急遮断弁修繕工事代金	6,600,000円
（上水委）第６号　宮下・上灘浄水場膜ろ過施設点検業務委託料	1,320,000円
（上水）第24号　八倉系送水管布設替に伴う舗装復旧工事代金	374,000円
ハンディターミナル保守業務委託料	87,120円
水道関連システムソフトウェア保守委託料	396,000円
（上水委）第１号　上水道施設水質検査業務委託料（３月分）	211,860円
（上水委）第３号　上水道施設漏水調査業務委託料	9,971,000円
伊予市上水道（本郷地区）施設管理業務委託料	99,000円
水道会計システム賃借料（３月分）	48,600円
建設物価４月号代金	3,993円
３月分職員手当（時間外手当）	18,015円
（上水）第18号　高瀬水源地受変電設備更新工事代金	6,490,000円
（上水）第10号　上三谷客配水池耐震補強工事代金	12,961,000円
（上水）第８号　八倉系送水管布設替工事（第１工区）代金	30,929,000円
（上水委）第４号　八倉系配水管耐震補強実施設計業務委託料	28,620,000円
未払消費税	9,577,300円
上水道事業未払金合計	120,268,477円

簡易水道事業未払金

３月分ガソリン代金	7,985円
コンビニ収納事務手数料（３月分）	1,909円
ゆうちょ銀行口座振込分（３月分）	2,240円
３月分後納郵便料	22,962円
村中地区簡易水道施設管理業務委託料	370,300円
永木地区簡易水道施設管理業務委託料	617,100円
ハンディターミナル保守業務委託料	87,120円
水道会計システムライセンス追加賃借料	72,864円
（簡水委）第１号　簡易水道施設水質検査業務委託料（３月分）	98,450円
３月コピー料金	19,442円
口座振替手数料（Ｒ２.10～Ｒ３.３）	16,946円
公金取扱事務における収納処理業務委託料（Ｒ２.10～Ｒ３.３）	4,964円
簡易水道事業未払金合計	1,322,282円

5　繰延収益は、総額30億73,749,366円となり、前年度より５億12,975,147円（20.03％）増加している。

負債合計は、70億27,926,097円となり、前年度より５億80,323,901円（9.00％）増加している。

6　資本金は、総額22億46,716,685円となり、前年度より３億75,970,039円（20.10％）増加している。

7　剰余金は、総額７億24,644,121円となり、前年度より95,279,700円（15.14％）増加している。

（1）資本剰余金は、受贈財産評価額増額分1,926,342円、工事負担金増額分5,183,370円により、総額２億92,451,210円となり、7,109,712円（2.49％）の増加となった。

（2）利益剰余金は、減債積立金が55,000,000円（32.49％）、当年度未処分利益剰余金が33,169,988円（18.98％）増加となっている。

資本合計は、29億71,360,806円となり、前年度より４億71,249,739円（18.85％）増加している。

負債及び資本の合計は、99億99,286,903円（前年度より10億51,573,640円、11.75％増）となり、資産合計と合致している。

4　経営状況について

損　益　計　算　書

（消費税抜き）

科目	令和２年度上水道	令和２年度簡易水道	令和２年度合計	令和元年度上水道	対前年度 増減額	対前年度 比率
	円	円	円	円	円	%
1 営業収益	602,868,810	36,957,728	639,826,538	596,865,340	42,961,198	7.20
給水収益	601,847,310	36,945,728	638,793,038	596,042,340	42,750,698	
その他営業収益	1,021,500	12,000	1,033,500	823,000	210,500	
2 営業費用	542,650,432	115,874,791	658,525,223	558,868,090	99,657,133	17.83
原水及び浄水費	99,017,881	31,059,281	130,077,162	99,602,897	30,474,265	
配水及び給水費	82,476,537	13,174,068	95,650,605	87,763,453	7,887,152	
総係費	54,332,508	11,948,569	66,281,077	57,215,218	9,065,859	
減価償却費	303,762,337	58,042,973	361,805,310	303,347,988	58,457,322	
資産減耗費	3,061,169	1,649,900	4,711,069	10,938,534	△ 6,227,465	
営業利益	**60,218,378**	**△ 78,917,063**	**△ 18,698,685**	**37,997,250**	**△ 56,695,935**	**△ 149.21**
3 営業外収益	93,529,416	83,444,925	176,974,341	93,059,850	83,914,491	90.17
受取利息及び配当金	129,605	0	129,605	155,034	△ 25,429	
他会計補助金	4,430,222	59,802,000	64,232,222	4,589,456	59,642,766	
長期前受金戻入	70,993,395	23,629,165	94,622,560	71,430,608	23,191,952	
雑収益	17,976,194	13,760	17,989,954	16,884,752	1,105,202	
4 営業外費用	62,407,493	7,592,025	69,999,518	68,685,032	1,314,486	1.91
支払利息及び企業債取扱諸費	61,213,697	7,429,402	68,643,099	67,905,741	737,358	
雑支出	1,193,796	162,623	1,356,419	779,291	577,128	
経常利益	**91,340,301**	**△ 3,064,163**	**88,276,138**	**62,372,068**	**25,904,070**	**41.53**
5 附帯事業収益	3,838,000	0	3,838,000	3,838,000	0	0.00
附帯事業収益	3,838,000	0	3,838,000	3,838,000	0	
6 附帯事業費	907,259	0	907,259	1,242,101	△ 334,842	△ 26.96
附帯事業費	907,259	0	907,259	1,242,101	△ 334,842	
7 特別利益	0	0	0	21,834	△ 21,834	△ 100.00
過年度損益修正益	0	0	0	21,834	△ 21,834	
8 特別損失	830,409	2,206,482	3,036,891	236,315	2,800,576	1,185.10
過年度損益修正損	303,609	5,482	309,091	236,315	72,776	
その他特別損失	526,800	2,201,000	2,727,800	0	2,727,800	
当年度純利益	**93,440,633**	**△ 5,270,645**	**88,169,988**	**64,753,486**	**23,416,502**	**36.16**

(1) 経 営 の 概 況

令和２年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

1　営業収益は、簡易水道との統合により総額６億39,826,538円で、前年度より42,961,198円（7.20％）増加している。その主なものは、給水収益６億38,793,038円で、前年度より42,750,698円増加している。

2　営業費用は、簡易水道との統合により総額６億58,525,223円で、前年度より99,657,133円（17.83％）増加している。このうち主なものは、減価償却費３億61,805,310円で前年度より58,457,322円増加、次に原水及び浄水費１億30,077,162円、前年度より30,474,265円増加している。

・営業利益は、18,698,685円減となり、前年度より56,695,935円（149.21％）減少している。

3　営業外収益は、簡易水道との統合により総額１億76,974,341円で、前年度より83,914,491円（90.17％）増加している。

4　営業外費用は、簡易水道との統合により総額69,999,518円で、前年度より1,314,486円（1.91％）増加している。

・経常利益（営業利益から営業外収支差額を差引いた額）は、88,276,138円となり、前年度より25,904,070円（41.53％）増加している。

・その結果、経常利益88,276,138円に附帯事業収支差額2,930,741円を加え、特別損失3,036,891円を引いた当年度純利益は88,169,988円となる。

・当年度純利益に前年度繰越利益剰余金１億19,738,923円を加えた当年度未処分利益剰余金は、２億7,908,911円となり、前年度より33,169,988円（18.98％）増加している。なお、この処分については、減債積立金に70,000,000円積立て、残金１億37,908,911円を翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

(2) 経 営 分 析

ア　営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益（639,826,538円）}}{\text{営業費用（658,525,223円）}} \times 100 = 97.2\text{（前年度　106.8）}$$

※　営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

イ　経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益（639,826,538円）} + \text{営業外収益（176,974,341円）}}{\text{営業費用（658,525,223円）} + \text{営業外費用（69,999,518円）}} \times 100 = 112.1\text{（前年度　109.9）}$$

※　経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

ウ　総収支比率

$$\frac{\text{総収益（820,638,879円）}}{\text{総費用（732,468,891円）}} \times 100 = 112.0\text{（前年度　110.3）}$$

※　標準比率は、100以上であること。

５　む　す　び

以上、令和２年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度事業の所感は次のとおりである。

主な工事は、八倉系導水管布設替工事（第１・第２工区）、八倉系送水管布設替工事等で、その労を多とするところである。

上水道事業の有収率は88.0％で、前年度と比較すると、0.1ポイントの減少である。

給水収益及び費用では、上水道事業１㎥当たりの供給単価（169.18円）と給水原価（150.13円）の差益が19.05円（前年度は差益11.11円）となっている。

経営成績では、簡易水道事業との統合により当年度純利益は88,169,988円（前年度は64,753,486円）を計上し、前年度より23,416,502円（36.16％）増加している。

その結果として、営業収支比率は減少（対前年度比9.6ポイント減）、経常収支比率は増加（対前年度比2.2ポイント増）しており、収益率は上昇している。

上水道料金にかかる未収金については、本年度は116,690,244円で、前年度と比較すると8,288,654円（7.65％）増加している。現年度分については、その大半は年度末（３月）調定による未収金であるが、過年度分滞納額は、逐年累増で13,142,365円（前年度より943,795円、6.70％減）となり、今年度における過年度分滞納額は減少となった。今後は、財源確保、負担の公平性の観点から、徴収体勢を強化し、更なる料金未納の発生抑止及び早期回収による累積防止に尽くされたい。

事業の成果を基に経営成績及び財政状況を見てきたところであるが、総合的に黒字経営で健全な経営が維持されていると認められた。

水道事業においては、令和元年９月に料金改定を実施したことにより、当年度の給水収益は増加しているが、人口減少とともに節水意識の高まりや節水機器の普及により、今後収益の大幅な増収は期待できない。

また、令和２年度から地方公営企業法の適用となった簡易水道事業も合わせ、老朽化が進む施設・設備の維持管理・更新や、大地震に備えた災害に強い施設の構築に伴う資本費の増加が見込まれる状況にある。

このような状況を踏まえ、令和２年度に策定した中長期的な経営基本計画である「経営戦略」に基づき、経営効率化や収入確保対策に努め、計画的かつ合理的な経営を行うとともに、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できる体制づくりを進めるなど経営基盤の安定化を図られたい。

今後とも、「安全・安心な水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「事業運営基盤の強化」を進め、水道事業の基本理念である「安全・安心・安定」でおいしい水の供給に努められたい。

別 表 1

総 費 用 内 訳 表

上水道事業　　（消費税抜き）

区分		令和2年度 金額（A）	令和2年度 構成比	令和元年度 金額（B）	令和元年度 構成比	対前年度比較 増減額（C）（A）−（B）	対前年度比較 比率 (C)/(B)×100
		円	%	円	%	円	%
人件費	給料	37,712,580	6.2	32,931,300	5.2	4,781,280	14.5
	手当等	20,572,651	3.4	18,499,057	2.9	2,073,594	11.2
	法定福利費	11,322,222	1.9	11,098,241	1.8	223,981	2.0
	小計	69,607,453	11.5	62,528,598	9.9	7,078,855	11.3
委託料		35,668,565	5.9	42,411,081	6.7	△6,742,516	△15.9
修繕料		40,396,969	6.7	38,182,046	6.1	2,214,923	5.8
材料費		811,914	0.1	786,614	0.1	25,300	3.2
動力費		46,432,957	7.6	50,642,435	8.1	△4,209,478	△8.3
薬品費		2,744,429	0.4	3,014,546	0.5	△270,117	△9.0
負担金		8,856,701	1.4	7,421,877	1.2	1,434,824	19.3
補償費		10,160,208	1.7	9,884,932	1.6	275,276	2.8
減価償却費		307,463,232	50.7	304,482,886	48.4	2,980,346	1.0
支払利息		61,213,697	10.1	67,905,741	10.8	△6,692,044	△9.9
備品消耗品費		609,067	0.1	540,109	0.1	68,958	12.8
その他		22,830,401	3.8	41,230,673	6.5	△18,400,272	△44.6
合計		606,795,593	100.0	629,031,538	100.0	△22,235,945	△3.5

別 表 2

総 費 用 内 訳 表

簡易水道事業　　（消費税抜き）

区分		令和2年度 金額	令和2年度 構成比
		円	%
人件費	給料	12,901,500	10.3
	手当等	7,106,134	5.6
	法定福利費	4,117,429	3.3
	小計	24,125,063	19.2
委託料		6,685,361	5.3
修繕料		12,521,490	9.9
材料費		9,360	0.1
動力費		4,288,702	3.4
薬品費		595,200	0.5
負担金		2,222,406	1.8
補償費		0	0.0
減価償却費		58,042,973	46.2
支払利息		7,429,402	5.9
備品消耗品費		324,370	0.2
その他		9,428,971	7.5
合計		125,673,298	100.0

別 表 3

水 道 使 用 料 未 収 金 年 次 別 状 況

上水道事業　　(単価：円・%)

年　度	現年度分	過年度分（滞納分）	合　計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		合計	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
H22	34,136,260	14,426,720	48,562,980	302,490	0.9	△973,810	△6.3	△671,320	△1.4
H23	36,747,888	13,638,400	50,386,288	2,611,628	7.7	△788,320	△5.5	1,823,308	3.8
H24	31,632,987	13,936,390	45,569,377	△5,114,901	△13.9	297,990	2.2	△4,816,911	△9.6
H25	20,485,350	13,574,487	34,059,837	△11,147,637	△35.2	△361,903	△2.6	△11,509,540	△25.3
H26	21,625,990	13,019,760	34,645,750	1,140,640	5.6	△554,727	△4.1	585,913	1.7
H27	20,315,070	13,439,920	33,754,990	△1,310,920	△6.1	420,160	3.2	△890,760	△2.6
H28	33,013,390	13,857,300	46,870,690	12,698,320	62.5	417,380	3.1	13,115,700	38.9
H29	35,249,940	14,583,650	49,833,590	2,236,550	6.8	726,350	5.2	2,962,900	6.3
H30	97,346,240	14,324,240	111,670,480	62,096,300	176.2	△259,410	△1.8	61,836,890	124.1
R元	94,315,430	14,086,160	108,401,590	△3,030,810	△3.1	△238,080	△1.7	△3,268,890	△2.9
R 2	103,547,879	13,142,365	116,690,244	9,232,449	9.8	△943,795	△6.7	8,288,654	7.6

※　金額については、出納閉鎖（３月末日）の年度別の水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、３月調定による未収金も含まれる。

別 表 4

水 道 使 用 料 未 収 金 年 次 別 状 況

簡易水道事業　　(単価：円・%)

年　度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合　　計	対　前　年　度　増　減　額　・　増　減　率					
				現　年　度　分		過　年　度　分		合　　計	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
R 2	6,116,400	488,270	6,604,670	－	－	－	－	－	－

※　現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別 表 5

経　営　分　析　表

分析項目 ＼ 年度		H30	R元	2	算式	令和２年度基礎金額	説明
構成比率（%）	固定資産構成比率	88.61	88.48	90.01	固定資産 / 総資産 × 100	9,000,777,618 / 9,999,286,903	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	54.86	56.56	60.46	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計（総資本） × 100	6,045,110,172 / 9,999,286,903	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。
財務比率（%）	固定比率	161.52	156.44	148.89	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100	9,000,777,618 / 6,045,110,172	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率	324.10	279.04	199.28	流動資産 / 流動負債 × 100	998,509,285 / 501,050,956	１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率	322.42	277.62	198.22	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 × 100	993,201,823 / 501,050,956	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされ、この比率は高いほどよい。
	現金比率	272.39	235.28	141.23	現金預金 / 流動負債 × 100	707,642,066 / 501,050,956	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
回転率（回）	固定資産回転率	0.07	0.07	0.08	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	639,826,538 / 8,458,969,713	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。回転率は高いほど良好。
	流動資産回転率	0.56	0.58	0.63	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	639,826,538 / 1,014,530,371	現金預金回転率、未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるもので、高いほど運用形態が良い。
	貯蔵品回転率	0.70	0.22	0.36	年間使用額 / 平均貯蔵品	1,918,414 / 5,284,154	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示すもので、回転率は高いほど良好である。
収益率（%）	総資本利益率	0.65	0.65	0.93	当年度純利益 / 平均総資本 × 100	88,169,988 / 9,473,500,083	企業に投下された資本総額と、それによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良好。
	総収支比率	109.64	109.64	112.04	総収益 / 総費用 × 100	820,638,879 / 732,468,891	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
	営業収支比率	105.86	105.86	97.16	営業収益 / 営業費用 × 100	639,826,538 / 658,525,223	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。
その他（%）	利子負担率	1.83	1.83	1.83	支払利息＋企業債取扱諸費 / 利息を伴う負債 × 100	68,643,099 / 3,755,525,803	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額対償還財源比率	92.62	92.62	89.96	企業債償還額（元金及び利息） / 減価償却費＋当年度純利益 × 100	404,808,496 / 449,975,298	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。